慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	較差地代と絶対地代 (上、中篇) (続リカルドオ地代論)
Sub Title	
Author	小泉, 信三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1924
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.18, No.9 (1924. 9) ,p.1181(1)- 1250(70)
JaLC DOI	10.14991/001.19240901-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19240901-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

電話開通御披露申上候
高輪六八九四番
◎初秋の御洋裝は
是非弊店に御用命下さい
◎電話高輪六八九四番が
開通致しましたから
精々御利用下さい
慶應義塾大學御用
東京市芝區愛宕町三丁目五番地
小川洋服店
電話高輪六八九四番
振替東京五二九三六番

三田學會雜誌　第十八卷　第九號

論說

較差地代と絶對地代（上、中篇）

（續リカルドオ地代論）

小泉信三

主要參考書目及び其略稱（イタリックを以て記せるもの）

（1）*Works*　Works of David Ricardo edited by McCulloch, 1846
（2）Letters of David Ricardo to T. R. Malthus 1810-1823, edited by James Bonar 1887
（3）Letters of David Ricardo to J. R. McCulloch 1816-1828, edited by J. H. Hollander. 1895

(4) *Zur Erkenntnis.* Rodbertus, Zur Erkenntnis unsrer staatswirtschaftlichen Zustände, 1842.

(5) *I. II. III. Briefe.* Rodbertus, Sociale Briefe an von Kirchmann. Erster Brief: Die sociale Bedeutung der Staatswirtschaft, 1850. Zweiter Brief: Kirchmann's sociale Theorie und die meinige. 1850. Dritter Brief: Widerlegung der Ricardo'schen Lehre von der Grundrente und Begründung einer neuen Rententheorie, 1851.

(6) *Kapital* Rodbertus, Das Kapital. Vierter socialer Brief an von Kirchmann. Hrsg. von Theophil Kozak, 1884.

(7) Rodbertus, Ein Problem für die Freunde der Ricardoschen Grundrententheorie. (Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik Bd. XIV)

(8) *Kapital.* K. Marx, Das Kapital

(9) *Theorien.* K. Marx, Theorion über den Mehrwert. Hrsg. von K. Kautsky. Zweiter Band (Zwei Theile) David Ricardo II. Aufl. 1910.

(10) T. Trunck, Geschichte und Kritik der Lehre von der Grundrente. (Jahrbücher für National ökonomie und Statistik, Bd. X.)

(11) *Lexis.* W. Lexis, Zur Kritik der Rodbertusschen Theorien. (Jahrbücher für Nationalökonomie und Statitik. Neue Folge Bd. IX.)

(12) *Diehl (a)* Karl Diehl, Sozialwissenschafliche Erläuterungen zu David Ricardos Grundgesetzen der Volkswirtschaft und Besteuerung. III. Aufl. I. Teil, 1921.

(13) *Diehl (b)* Karl Diehl, Gibt es bei David Ricardo eine absolute Rente. (Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik III. Folge Bd. XLI.)

(14) *Oppenheimer (a)* F. Oppenheimer, David Ricardos Grundrententheorie. Darstellung und Kritik. 1909.

(15) *Oppenheimer (b)* F. Oppenheimer, Gibt es bei David Ricardo eine absolute Grundrente. (Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik. III. Folge Bd. XLII.)

(16) *Borikiewicz (a)* L. von Bortkiewicz, Die Rodbertus'sche Grundrententheorie und die Marx'sche Lehre von der absoluten Grundrente. (Archiv für die Geschichte des Sozialismus und der Arbeiterbewegung. Bd. I (1911.))

(17) *Bortkiewicz (b)* L. von Bortkiewicz, Zu den Grundrententheorien von Rodbertus und Marx.

(Archiv für die Geschichte des Sozialismus und der Arbeiterbewegung Bd. VIII)

(18) *Spitz* Philipp Spitz, Das Problem der allgemeinen Grundrente bei Ricardo, Rodbertus und Marx. (Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik III. Folge Bd. LI.)

(19) *Amonn* Alfred Amonn, Ricardo als Begründer der theoretischen Nationalökonomie, 1924.

上篇

（一）

較差地代と絕對地代との問題は、畢竟 Ricardo の地代論に對する Rodbertus 及び Marx が攻擊の當否如何の問題である。Rodbertus と Marx との地代に關する學說相互間にも特に指摘すべき相違のあること後述の如くであるが、兩說俱に勞働價値說を基礎となし、而して Marx の術語に所謂資本の有機的組成が工業よりも農業に於て低く、一定額の資本は工業よりも農業に於てより多量の勞働を動かし得るとの觀察に基づいて、農業に投下せられた資本は、普通利潤以上に必ず餘剩純收益を生じなければならぬ。地代は斯くして發生するもので、此の地代は、決して Ricardo の謂ふ如く、土地の肥瘠、其位置の良否、又は土地收穫遞減の法則を俟つて始めて說明せらるべきものではないと謂ふ點に於ては、其軌を一にして居るのである。其處で結局此の二者の Ricardo に對する攻擊は、Ricardo が勞働價値說を以て發足しながら、其推究を徹底せしめず、纔に土地收益力の異同に基づく較差地代の說を立てるに止まつて、此等の異同を離れても猶ほ存在すべき絕對地代の成立を認めるに至らなかつたといふ點に加へられるのである。產業に投下せられた資本の收益が全然均一で、其間何等の差等がなければ、資本利潤以外地代の發生すべき餘地のないことは、Ricardo も Rodbertus. Marx も均しく之を認めて居る。然らば斯る收益の差等は如何なる場合に生ずるかといふに、Ricardo は土地に肥瘠の別、位置の良否及び同一地に資本を累積投下した爲め收益遞減の事實ある場合に始めてそれがあると謂ふに對し、Rodbertus, Marx は此等の異同の有無如何に拘らず、農業に投下せられた資本は、上記の理由に由つて、工業に投下せられた同額資本よりも必ずより大なる純收益を擧げるところから地代が發生すると說くのである。然るに Ricardo は、農業に投下せられた資本が必しも皆な工業に投下せられた資本よりも高率の純收益を擧げ得ることを認めてゐない。否な、彼れは後述の如く、土

地に投下せられた資本中の或部分は、必ず工業に投下せられた等額資本以上の純收益を齎すことが出來ぬといふ理法を說明するのに特に力を用ゐてゐる。即ち彼れの假想する如く、最優良地先づ耕されて、漸次地味又は位置の便劣れる土地に及ぶものとすれば、最後に耕された土地、又は最後に土地に投せられた資本部分は、纔に資本利潤を擧げるに止まつて、其以上に地代たるべき餘剩を生ずることがないといふのである。此命題は正に Rodbertus, Marx の說と相容れぬものであるから、衝突は此點に就いて行はれざるを得ない。即ち Rodbertus 及び Marx の努力する所は、耕耘せらる土地は如何なる土地も、土地に投せられた資本は其の如何なる部分も、必ず地代なる餘剩利潤を生ずべきことを證明して Ricardo を覆へさうとすることにある。乃ち Rodbertus は「Ricardo の地代說の特色」又は「本質」は、その地代を以て比較的有利なる條件の下に農業に投下せられた資本が、現在の需要を滿たす爲め最も不利なる條件の下に投下せられて居る資本以上に擧げ得る餘剩利潤から成るものと爲す點に存すると謂ひ、而して此の地代論の構造は「斯る最も不利なる生產條件の下に投下せられた資本は、決して地代を生ぜずして、常に賃銀と普通資本利潤とを生じ得るに止まるといふ原則と不可離のものである」から、此の如き說は何故により多くの地代が生ずるかを說明しても「何故に抑も地代が生ずるか」を說明することは出來ぬ。即ち其は一個の地代理論たること能はざるものだと主張する（III. Brief, 9-10）。Ricardo の地代論の特色が那邊に存するかに就いての、此の Rodbertus が解釋（批評にあらず）の當を得たものなることは、拙稿「Ricardo 地代論」（本誌第十八卷第四—六號所載）に由つて些か說き得たものと信ずるが、併し猶ほ Ricardo の言明で予の引用に漏れたものゝ中に、右の解釋を取る者をして、若干の不安を感せしむるものがあり、而して有力なる Ricardo 研究者の間に此等の語句の解釋に就いて論爭が行はれた事實がある以上は本稿は先づ此點を詳論する必要がある。

（II）

問題は Diehl, Oppenheimer の論爭文の標題にある如く、「Ricardo の學說には果して絶對地代はあるか否かである。而して此問を否認せんと欲する者に不安を感せしむる章句があるといふのは、Ricardo が土地產物に對する租稅を論じた際に「洵に一國の穀物並に原生產物は、暫くの間は獨占價格で賣れることがあり得る。併し

それが永久的にさうであるのは、最早資本を有利に土地に投ずることが出來なくなり、又從つて其生産物を增加することが出來なくなつた場合に限る。斯る時には於ては、耕作せらるゝ土地の各部分、土地に投ぜられた資本の各部分が、尤も收益の差額に應じて多少はあるが、兎に角地代を生ずるであらう」。と謂ひ、又「：　私かに望むらく、予は一國の各部分がその最高程度まで耕される時迄は、常に資本の中に何等の地代を生じない一部分があること、而して穀物の價格を左右するものは資本の此部分であつて、此部分の收益は、製造工業に於けると同樣に、利潤と賃銀とに分割せらるゝことを充分明にすることを得たものと思ふ」と明記して居るのを指して謂ふのである。若し此等の章句にして、Ricardoに絶對地代説ありとの證據となし得べきものならば、彼れが J. B. Say に與へた書簡中に、最終生産物の生ずる僅少の地代を云々したことも亦た此斷案を援けるものであらう。曰く、「地代は土地が享有する獨占の作用であつて、麵麭の價値と共に、麵麭の獲得量を增さんとする上に於ての困難と共に騰貴しなければならぬ。乍併此等の困難に打克つ最終の麵麭は、地主に僅少若しく皆無の地代を支拂ふに止まり、而して其有用性の比較的大なる部分は勞働と勤勉とより生じ、比較的小なる部分が自然的働因より生ずるが故に、其價値は他の凡ての麵麭と等しく騰貴する」と。（Zitiert bei Diehl(a) 173）

此の引用句に從へば、Ricardoは穀物其他土地生産物が「永久的に」獨占價格で賣買せられ、從つて、耕さるる凡ての土地、土地に投ぜられた凡ての資本が利潤以上の餘剩收益を生む場合のあり得ることを認めて居る。これは文義の解釋としては疑を容れぬ所である。其處で Ricardo を註解すること最も詳密なる Diehl は、較差地代の外に「絶對地代としての地代、即ち獨占地代」なる一節を設けて（169-172）Ricardo が其成立の可能を認めたことを説いて居る。併し其の Diehl は同じ場所に「Ricardo の學説が最劣等地或は一層正しく謂へば、土地上に於ける最も不利なる資本投下を無地代たらしめることは其の一特色である」と謂つて居るのである。其處で我々は、單に Ricardo に云々の言明がある、若しくはないといふことを確かめる丈けに甘んじないで、更に斯の如き絶對的地代を承認する言明と Ricardo の地代説の「特色」とは如何にして相調和せしむべきや、或は果して相調和せしめ得べきや否やを究めなければならぬのである。

（三）

Ricardo が財を勞働投下に由つて增加し得べきものと然らざるものとの二種に分ち、前者の價値は、略言すれば勞働費用、嚴格に謂へば、生産費に由て決せらるゝものとなし、而して此の生産費は結局勞働に對する賃銀と、投下資本に對する平均利潤とを以て合成せらるゝものとなすことは彼れの價値學説を論ずるに方つて稍々詳しく述べた通りである。（本誌第十六卷第四及び第五號）一財の市場價格は、時々の需要供給に由て左右せらるゝものであるが、資本は利潤低き産業よりその高き産業へ流動して已まざるものであるから、一財の市場價格は久しきに亘つて價値の上下に離隔することなく、常に之を中心として其周圍に旋廻するものである。自然價格は Ricardo の場合には此の旋廻中心たる價値の別稱に外ならぬものであつて、實に資本競爭の結果として利潤率の平均し得た時に成立するものである。故に一財が自然價格の法則に支配せらるゝ場合には、同種の財の生産條件に異同なき限り、其價値又は價格に普通利潤以上の餘剩が含まれる筈がないのは、自明の理だと謂つて好い。今穀物は、Ricardo に從へば、任意可增の部類に屬する財であるから、其價値は自然價格の法則の支配を受け、從つて其組成要素には賃銀利潤以外のものは包含せられないのである。土地の占有が此法則に影響を與へはせぬかといふ疑念を抱くものがあるかも知れないが、此疑問は彼れが故らに地代論の劈頭に提出して、而して具さに之を否定しなければならぬ所以を説明したとは予の前論に述べた通りである（本誌第十八卷第六號參照）。「吾人は財に投ぜられたる勞働量が、――Ricardo に從へば――其の……交換價値を決定するものなることを知つた。……乍併、資本の如く勞働には還元せられずして、而かも猶ほ交換價値に影響ある、更に別個の費用要素が追加されねばならぬとはないか。一切の財は土地から生ずる。其土地は個人の私有物である。此の私有が、土地利用に對する賠償といふ新なる費用並に價格要素の追加せらるゝ結果を來たさしめることはないか。此問に Ricardo は其地代論を以て答へ、而かも否定の答を與へるのである。土地利用に對する賠償は、何等の一般的價格要素を構成するものではない。一般的地代なるものは存在せぬ。土地私有の事實は、何等價値法則の變更を來たすものではない。依然として舊の如く、價値を決定するものは、財に含まるゝ勞働であ

る」。といふ Diehl の註解(Diehl (a) 159)はよく正鵠を得たものと謂はなければならぬ。故に穀物が任意可增財の部類に屬して、自然價格の法則に支配せらるゝ限り、絶對地代の成立すべき道理がないことは明白である。絶對地代が成立する時は即ち穀物が獨占價格で賣買せらるる時でなくてはならぬ。其處で穀物は、果して何時、任意可增財の部類を脱して、稀少價値又は獨占價格法則の支配を受けるに至るかといふ事が問題となる。

（四）

先づ一國の土地が悉く占有耕作せられるからと云つて、穀物が自然價格法則の支配を脱するものでないことは明白である。Diehl は前記の如く、土地私有の事實は毫も價値法則の變更を來たすものでないといふことを以て Ricardo が學説の一特色として居るが、同時に彼れは、一國の土地が悉く人の占有に歸して、復た自由に耕し得べき土地を剩さなくなつた曉には、穀物は獨占價格を以て賣買せられ、從つて絶對的地代が發生するかの如くにも説いて居る。Oppenheimer の指摘するやうに、彼れが「……絶對的地代は、凡ての土地が獨占所有物となつた曉に發生し得べきものであるが、此の場合は Ricardo が極めて輕く觸れるに止めて、原則論をなすに際してはその度外視した所のものである」。「最劣等地は地代を生ぜずといふ Ricardo の主張は、常に彼れの出發點たる、土地が猶ほ自由に得られるといふ經濟的前提の下に於てのみ効力を有する。若し此の前提が消滅すれば、右記の主張も亦た最早何等の意義を有せざるものである」。「Ricardo が其理論の前提となし、其の最も不利なる土地は地代を生ぜずといふ斷定の支柱となす所のもの、即ち移住者の自由に處分し得べき土地が猶ほ存するといふことは、云々」と云ひ、又地代發生に關して起り得べき三個の場合として、(イ)自由に占有し得べき最良地の過剩なる新植民地に於ては、地代があるべき筈はない。……(ロ)地代は、土地耕作の進行を俟つて始めて出現するが、それは絶對的地代でなくて、僅に部分的地代、即ち特定階級の土地にのみ歸屬する特別利潤として出現するに過ぎぬ。(ハ)凡ての土地が獨占所有物となるに及んで始めて一般的地代 (allgemeine Rente) がある。此場合が何時起るかは、各國各時代に取つての事實問題である……」。と謂ふのがそれである (Diehl (a) 165, 234, 235, 232)。

然し一國の土地が悉く占有耕耘せらるゝに至つても、穀物は決して直ちに不可增財となるものではない。一國の土地全面積が耕作せられて、而かも猶ほ國民の食物需要に應ずるに足りなければ、穀物の價格は當然騰貴して、其生産費（最も不利なる生産條件の下に費さる最高生産費）を離れ、土地に投ぜられた資本は、その最劣等地に投ぜられたものも猶ほ普通率以上の餘剰利潤（即ち地代）を生ずるであらう。然し土地に投ぜられた資本は、如何なる部分も餘剰利潤を收め得るといふ事になれば、資本は當然爾餘の産業を去つて土地に流入しなければならぬ。此場合未耕の土地は最早存在せぬ筈であるが、併し既耕地に更に資本の投下を累ねることに由つて其生産額は無論增加せしめ得るのである。然らば此場合、爾餘産業より農業への資本流入は如何なる程度まで行はれるかといへば、それは當然新たに資本を土地に投下しても、最早それを商工業に投下した以上の收益がないといふ點に到達する迄行はれなくてはならぬ筈である。而して斯る點に到達するのは、既耕地に對する資本投下を累ねても、土地の産出力は漸く減退し、換言すれば、穀物生産費は漸く騰貴して、結局需要增進の爲めに騰貴した價格と生産費との空隙を消滅せしめなければ已まぬからである。此場合最劣等地も地代は生ずるであらう。然しそれは、穀物の價値が、最劣等地に於ける生産費をも償ふて猶ほ剩りある程に騰貴して居るからであり、而して斯く穀物の價値が騰貴するのは、國民の需要を滿たす爲めには、何れかの既耕地に於て最劣等地に於ける生産費よりも猶ほ高い生産費を以て耕耘が行はれて居る（行はれねばならぬ）からであつて、穀物の價値は依然として自然價格法則の支配を脱しては居らぬ。成程最劣等地に投ぜられた資本は、利潤以上の餘剩收益を擧げるであらうが、此の餘剩收益の額は、正に此の最劣等地に於ける生産費と既耕地に於ける最高生産費との差額に相當するものであつて、件の最高生産費を必要とする資本部分は、當然利潤以上に何等の餘剩を産出せぬ筈なのである。予も前論に引用した通り、（本誌第十八卷第六號三六頁）一國の土地全面積の占有耕作せられて、其最劣等地が地代を生ずるに至つた曉に於ても、其の價値理論地代理論に變更を來たさぬことは、正に Ricardo の明言する所である。曰く、「假りに英蘭土に於ける耕耘進歩して、現在既に地代を生ぜざる土地の殘存するものなきに至れりとするも、斯る土地は前には必ずありたること疑ふべからず、

す。又斯る土地の有無は、此問題に取りて必しも重要事にあらず。奈何となれば、その古き土地に投ぜらるると新しき土地に投ぜらるるとを問はず、苟も大不烈頭内に於て、土地に投下せられたる資本にして、僅にストックの回收と普通利潤とを生ずるに過ぎざるものあらば、理は正に同一なるを以てなり」と。

Ricardo は同じ事を McCulloch 宛私信中（p. 21）にも說いて居る。「Say は地代を支拂はぬ土地なるものなき事を示さんと試み、斯くして予を論破し得たりと信じ、予が最も重きを置ける、何れの國に於ても既耕の土地に投下せられた資本の中に地代を生ぜぬ部分があるといふ點、別言すれば、斯る追加資本の投下の結果としては何等の追加地代の生ずることがないといふ點には、終に着目して居らぬのである」。又 Say 自身に告げて曰く「地代利潤及び租稅に關する予の思想は、何れの國に於ても全く地代を支拂ふとなき土地があるといふか、或は既耕の地に投ぜられた資本にして、それに對して全く地代の支拂はれざるものがあるといふかの斷定に基づいて居る。貴下は此命題の第一の部分には答へて居られるが、第二部分は擧げて居られぬ。併し此の二つは離してはならぬのである」と（Zitiert bei Diehl (a) 170）。

右の說明引用に由つて、國內に未耕地の殘存するものがないといふ丈けで、穀物が獨占價格を取得し、從つて絕對地代が發生する譯でないことは明白であらう。曾に國中の凡ての土地が耕さるゝ許りでなく、更に既耕の肥瘠樣々の土地に累ねて幾度も資本が投下せらるゝに至つても、此道理は變ることがない。何れ獨占價格が成立するといふには、先づ人口が增加して、食物に對する需要が增進しなければならぬが、需要增進の爲め價格が騰貴して、其時に於ける最高生產費をも超過すれば、資本は必ず農業に流入して、生產費と穀物價格とを合一せしめなければ已まざるべきことは、前段の說明に由つて明にせられて居る通りである。而して斯くして進行すれば、穀物價格は何時になつても永續的に生產費から離隔することなく、從つて穀物の獨占價格、絕對的地代は、何時になつても成立すべき筈がない。而かも Ricardo に其成立の可能を認めたものと解すべき言明があることは前述の通りである。人口の增加、穀價の騰貴、耕作の進行なる順序の反覆に由つては穀物の持續的獨占價格は成立し得べからずとすれば、それは抑も如何なる條件の備はる處に成立するか。

（五）

Ricardo を知ること詳なる Diehl は、實は前段引用の如く、未耕地の消滅のみを以て絶對地代の成立を説明し得るものとは信じてゐる譯ではない。彼れは更に此外土地への資本投下が最早引合はぬに至るといふ一事をも其條件にして居るのである。即ち彼れは、Ricardo の設けた前提の下に於ては、地代は皆な較差地代であつて、絶對地代でないと謂つた後に、其の前提なるものを説明して斯う謂つて居る。「彼れの出發點となつた前提は、自由に占有し得べき品質最劣等の土地が猶ほ殘存して、此等の土地耕作者相互間の競爭が獨占價格の成立を不可能ならしめるか、或は又凡ての土地が占有せられても、新なる追加資本が依然引合ふ收益（Lohnende Ertrage）を生ずるといふ事である。然るに後の條件が具備せぬに至つた場合には、新なる資本の追加は、最早之を有利に土地に投下することを得ず、其が爲め舊價格に於て農業生産を擴張すること不可能なる爲め、茲に土地の獨占的性質は事實上に現れて、凡ての土地、又は土地に對する凡ての資本投下は地代を生ずるに至るのである」（Diehl (a) 169）。

此の新なる資本の追加が最早之れを有利に土地に投下することを得ず云々は、Ricardo 自身の句（本誌第八頁引用）を其儘引用したに等しいが、吾々の疑問とする所は、穀物の價格が騰貴して、而かも土地への資本投下が有利でなくなるといふのは、抑も如何なる場合にあり得るかといふ事である。上記 Diehl の「舊價格に於て農業生産を擴張すること不可能なる爲め云々」は、啻に此疑問に對する解答とならぬ許りでなく、それは Ricardo の理論系統にあつては、論理上起り得べからざる場合を想像することに外ならぬ。假りに一定量の穀物が需要せられ、それに應ずる爲め必要なる程度に土地が耕作せられ、穀物の價値は Ricardo の教へる通り、其事情の下に於ける最高生産費に一致するものとすれば、其以上に「農業生産を擴張する」必要があるといふには、必ず先づ穀物に對する需要が增進してゐなければならぬ。需要が增進すれば價格は當然「舊價格」以上に騰貴する。價格が騰貴して其場合の最高生産費以上に上れば、此間隙の存する限り、農業生産の擴張は行はれ、而して Ricardo の想定する所によれば、生産技術の改良行はれざる限り、新に擴張せらるゝ生産は必ず前よりも多くの費用を要する。其處で再び價格と新なる最高生産費との一

致が回復されるといふ次第であるから、舊價格に於て生産を擴張する必要は如何なる場合にも起らぬと謂つて好いのである。思ふに「新なる資本の追加が最早之を有利に土地に投下することを得ず」といふ場合を成立せしめんが爲めには、穀物が其の「舊價格」に留まることを必要とするであらう。然るに獨占價格が成立する爲めには、穀物は生産費と一致せる其「舊價格」を離れなければならぬ。而かも其の「舊價格」を離れることは、即ち土地への資本の投下を有利ならしむる所以に外ならぬのである。些か奇矯の譏を顧みなければ、Diehlは生産の擴張を有利ならしむべき獨占價格を成立せしめんが爲めに、生産の擴張を不利ならしむべき「舊價格」の持續を必要としたのだと謂ふことが出來る。Oppenheimerが之を評して、Diehlの見解は維持すべからず。「何となれば、地代を生ずることなき限界生産物の猶ほ存する一定任意の瞬間を取つて見れば、起り得べき場合は僅に二しかないからである。人口が增加せぬか（其場合には當然獨占價格地代は成立せぬ）或は人口が增加するか（其場合には穀物價格は新資本投下が有利となる所まで騰貴する）孰れかである。今問題のRicardoの句に言明されてゐるらしい第三の場合は、普通條件の下には考ふべからざる形容矛盾である。是は露骨に言へば『人口は不斷に增加する――併し穀物價格は騰貴せず、從つて土地に對する新資本投下は引合はぬ』といふ事になる」と謂つたのは決して不當ではない。

（六）

然らば生産費を離れた價格が成立して、而かも土地耕作に資本を投下することが不利なる爲め、生産費と價格との開きが永續的に維持せらるゝといふ場合は、絶對的に考へ得べからざるものかといふに、一つの假定を許せば、それは必しも不可能事ではない。それには人口が際限なく增加した極限の場合を想像すれば好いのである。人口が增加する。穀價が騰貴する。農業生産擴張の爲め新に土地に資本が投下せられる。更に人口が增加する。更に穀價が騰貴する。農業生産擴張の爲め更に新に資本が土地に投下される。此過程は果して何の點まで之を反覆し得るものと考へられるか。土地に對する資本投下を累ねる毎に、收穫遞減法則の作用に由つて、最後に投下せられた資本の總收穫は漸く減少し、從つて此總收穫から勞働者賃銀を控除した殘額、即ち利潤は漸く減少する。それにも拘らず、穀

物に對する需要は猶ほ增加し、資本の土地に投下せらるゝことは猶ほ已まぬとすれば、終に土地に投ぜられた資本は僅に勞働者を養ふ丈けの穀物を產するに止まつて、其以上に何等の餘剩を殘さぬ時が到來し得べきものと考へられる。併し此點に達すれば、最早資本が新に土地に投下せらるゝことはない。即ち「最早資本を有利に土地に投下することが出來なく」なつたのである。而して此點に到達した時は、即ち穀物の自然價格が其の最高水準に到達した時、或は穀物價格が最後に其生產費と一致する時である。而して其曉に於て猶且人口が增加し、從つて穀物に對する需要が增進して已まなければ、(その事の果して可能なりや否やは後に論ず)穀物の價格は其自然價格を離れ、然かも土地に對する資本の投下は最早絕對的に不可能となつてゐるのであるから、生產費が價格に(若しくは價格が生產費に)追隨することも同じく不可能なるべき筈である。即ち此時に至つて始めて穀物は「永久的」に獨占價格で賣れ、耕作せらるゝ土地の各部分、土地に投ぜられた資本の各部分が……地代を生ずる」に至るのである。而してそれは亦た「一國の各部分が其の最高の程度まで耕された」時である。併し此利潤が零に歸して、食物の生產增加が絕對的に不可能となる時はたゞ數學上の極限概念として考へ得べきものたるに止まつて、現實經濟政策上の問題としては殆ど何等の意義を有して居らぬ。故に Oppenheimer は之を「世界の終末」「人類社會の日沒」(Götterdämmerung der menschlichen Gesellschaft)の畫圖を示したものだと謂ひ、又 Ricardo の意は獨占地代は果して何時成立し得べきやの問に應へて、「それは成立し得べく、又恐らく成立し得るであらう。併しそれは、人類社會に沒落の運命を定めた回避し難き自然法則が、無力なる人間の一切の努力にも拘らず、畏るべき威力を以て終に其事業を完成した後に始めてあることだ」と謂ふにあると解するのである。(Oppenheimer (a) 74)

Ricardo は自ら設けた前提より當然推究し得べき社會發達の極限狀態を「靜止狀態」(stationary state)と稱して、其著作の處々に之を叙述して居る。例へばその Essay on the Funding System の一節に曰く「土地よりの原生產物、供給追加量を生產するの困難增加する每に、穀物及び其他の勞働者必要物は騰貴し、從つて賃銀は騰貴するであらう。賃銀の眞の騰貴に伴ふものは、利潤の眞の下落であり、從つて一國の土地が耕作の最高狀態に達した時、土地に投ぜらるゝ追加勞働が、それに對して使用

勞働者を養ふ必要以上の食物を產せざる時は、其國は資本並に人口の增加の極限に達して居るのである」と（Works 534）。又別の小册子 On Protection to Agriculture の一節に曰く「低き利率は大なる資本蓄積の徵候であるが、又同じく低き資本利潤及び經濟的靜止狀態への接近の徵候でもある。此の靜止狀態にあつては、國の富と所得とは最早增加することを許されぬのであると」（Works p. 474）。然らば此の極限狀態に到達すると共に絕對（獨占）地代は直ちに發生するか。Oppenheimer は「農業生產の產出力が收穫遞減法則の爲めに減退して、賃銀が利潤の殆ど全額、否な數學的に演釋すれば、其全額を蠶食し盡した曉に初めて獨占地代は成立することが出來る」と謂つて居るが（Oppenheimer (a) 75）、前段說明したやうに、此の極限の靜止狀態に到達するまでは（土地に對する資本の投下は其瞬間までは可能であるから）まだ穀物は自然價格法則の支配下に屬する筈である。獨占價格、從つて獨占地代が成立するのは、斯く土地に對する新なる資本投下が不可能になつた曉に、更に人口が增加し、從つて穀物に對する需要の增加があつて、始めて起る事である。筆者は前に一の假定を許せば、穀物獨占價格の成立は必しも不可能でないと言つたが、それは靜止狀態の下に於いて猶ほ人口增加が持續するといふ假定であつた。併し此の假定は果して許し得べきものであるか。

（七）

Ricardo は Malthus を奉じて、勞働者の生活に餘裕ある限り人口は增加するものと認めて居る。勞働者の生活に餘裕があるといふのは彼れの術語を以て云へば、勞働の市場價格たる賃銀が、其自然價格たる生活必要費額に超過することである。然らば勞働の市場價格は如何なる場合に其自然價格に超過するかといへば、それは資本に由て決せらるゝ勞働需要が現在の勞働供給量に超過する時に起る。而して其後資本に增減がなければ、人口の增加に由つて、需要と供給との均衡は恢復せられ、勞働の市場價格と自然價格とは再び相一致し、斯くて人口の增加も亦た停止するのである。然し乍ら人口の增加が追隨するよりも先きに更に資本の蓄積が行はれて、勞働に對する需要が其供給以上に增進すれば、勞働の市場價格は引續き自然價格以上に留まり、從つて人口增加の勢も亦た持續せられて停滯に到らざるべき筈である。要するに勞働の市場價格が其自然價格以上に上つて、人口の增

加が催促される爲めには、先づ資本蓄積の進行といふ事がなくてはならぬ。若し資本の蓄積が之を必要とする程度以上に人口が增加すれば、賃銀は勞働の自然價格以下に下降して、必ず人口の減少を來たさざるを得ぬ。其處で人口增加の勢が持續せられ得るや否やは(一時的動搖は別として)資本の蓄積が果して何の程度まで進行し得るかに由つて定まる譯である。然らば資本の蓄積の可能不可能及び程度は何に由つて決せられるか。Ricardo 答へて謂はく、「社會の樣々なる階段に於いて、資本若しくは勞働雇傭資力の蓄積も其程度は樣々であつて、凡ての場合にそれは勞働の生產力に由つて決せられなければならぬ」と。然らば此の勞働の生產力は何に由て決せらるゝか。「勞働の生產力は、一般に沃地の豐富なる處に於て最も高い。……新植民地に文明の程度遙に高き國の技術及び智識の採用せらるゝ處では、恐らく資本は、人類よりも速かに增加する傾があるであらう。而して若し勞働者の缺乏が一層人口稠密なる諸國に依つて補はるることがなければ、此傾向は大に勞働の價格を騰貴せしむるであらう。此等諸國が人口稠密となり、耕作が品質劣れる土地に及ぶに從ひ、資本增加の傾向は減退する。何となれば、現在人口の欲望を滿たして猶ほ剩る餘剩生產物は必然生產の容易なる程度、即ち生產に從事する人數の寡少なる程度に比例しなければならぬからである。されば最も有利なる事情の下に於ては、生產力は恐らく依然として人口增殖力に優るであらうが、此狀態は久しくは持續しない。土地の量は有限で、其質には優劣があるから、此れに投下せらるる資本部分の增加に連れて、人口增加率は依然同一なるに、生產率は減少するであらう」(Works 53)。

即ち新しい國では、土地が多量の餘剩生產物を產するので、資本の蓄積が速かに行はれ、從つて人口の增加に對する刺戟は强いが、人口が漸く稠密となり、耕作が進行するに從つて土地の餘剩產出力は減退し、從つて資本蓄積力は鈍らざるを得ぬのである。資本蓄積力が鈍つても、猶ほ一時人口增加の勢が持續せらるゝことはあり得るけれども、斯くして勞働の市價が其自然價格以下に降れば、人口は減退せざるを得ぬのであるから、人口の增加が資本蓄積以上の勢を以て行はれることは、假令あつても、一時の事でなくてはならぬ。即ち一國の土地に資本の投下せらるゝ程度が愈々進むに從つて、資本の蓄積、從つて人口の增加は、愈々遲緩とならざる

を得ぬのである。然らば資本蓄積の勢は、假令遲緩にはなつても全然停止することは有り得ないか。再びRicardoの言を引けば、彼れは實に左の如く説いて居る。

「利潤の自然的傾向は下降にある。蓋し、社會と富との進歩に於て、必要なる食物追加量は益々多量の勞働を犧牲にして獲得されるからである。……必要物の價格並に勞働賃銀の騰貴には、乍併限界がある。何となれば賃銀が……農業家の全收穫に等しくなれば、蓄積は停止しなければならぬからである。其曉には、資本は全く何等の利潤を生せず、追加勞働は全く需要せらるゝ筈なく、從つて人口は其最高限に到達して居るであらうからである。實に遙に此の時先だつて極めて低い利潤率が一切の蓄積を停止せしめ、其國の生産物は勞働者の報酬を支拂つた後、殆ど擧げて土地所有者、及び十分一税並に租税收得者の所有物となつて居るであらう」(Works 66-7)。即ち資本の蓄積は、寧ろ社會が上記靜止狀態に到達する以前に既に停止して居るべき筈だといふのである。靜止狀態の實現せられた曉に資本蓄積の全然不可能なるべきことは一層明白である。而して資本の蓄積が停止すれば、人口の增加も亦た停止せざるを得ない。Ricardo自身も、右記の通り、其曉には「人口は其最高限に到達して居るであらう」と謂つて居るのである。人口の增加が停止すれば、穀物に對する需要も亦た靜止する。上述の如く、社會が靜止狀態に到達した瞬間は、穀物が其の能ふ限り最高の自然價格で賣れる時である。而かも猶ほそれは依然として自然價格である。穀物價が自然價格を離れるには、猶ほ一段の人口增加がなくてはならぬ。而してそれはRicardoの立場からしては、有り得べからざることが論證された。即ちRicardoの立場からして、穀物が永久的に獨占價格を以て賣れ、從つて、獨占地代又は絶對的地代が成立することは、絶對的に不可能だと斷定しなくてはならぬのである。

（八）

Oppenheimerが前述の如く、獨占地代はRicardoの地代説と相容れ難きもので、社會發達の極限に於て機に其成立が考へ得べきに止まることを明にし、Ricardoが獨占地代の可能を認めたのは、非現實なる假説（casus hypotheticus irrealis）として之を認めたに過ぎぬと言明したのは、(Oppenheimer (a) 37, 72-5) Ricardo解釋上に於ける大進歩であるが、併しOppenheimerの斷案も猶ほ最後の一段に於て不充分の嫌を免れぬ。

極限狀態以前に於ては、無論穀物の獨占價格は成立しない。併し極限狀態の下に於ては、最早獨占價格を成立せしむべき動力が作用しないことは、予の右に詳説した通りである。此點に於て Oppenheimer に更に一歩を進めた Spitz の論斷には、頗る傾聽すべきものがある。

曰く「社會の靜止狀態が始まると、穀物は嚴格に解すれば、正に其の取得し得べき最高自然價格で賣買される。さて一般地代が成立し得んが爲めには、穀物は更に此の最高自然價格以上に騰貴しなければならぬ。此の自然價格には、何等の地代要素は含まれて居らぬからである。斯かる價格の騰貴は、如何にして可能であるか。此問には Ricardo の立場からして答へなければならぬ。斯る價格の騰貴を來たし得べき穀物需要の膨脹は、人口增加を前提とすることが明である。然るに人口は、Ricardo に從へば、社會の靜止狀態に於ては『其增加の限界』『其『最高點』に達して居る。人口は靜止し、消費は擴大することが出來ず、此方面からしての獨占價格、又此と同時に獨占地代は、不可能である」。此場合に猶ほ地主が購買力を有して、穀價を最高自然價格以上に騰貴せしむることが、考へ得られぬのではない。然し靜止狀態に於ては、勞働の市價は其自然價格と一致して居る。故に若し穀物價格が其最高自然價格以上に騰貴すれば、勞働者は其賃銀を以て其生活必需品を購ふことが出來なくなるから、當然人口の減退が促され、穀物需要は再び減少して獨占價格は維持不可能とならなければならぬ。「彼れの立場を究極まで推究して見れば、一般地代は、社會の靜止狀態以前には可增で、後に不可增となつた土地產物の自然的獨占地代としても、猶ほ久しきに亘つては不可能である」と (Spitz, 518-9)

Diehl は Oppenheimer を反駁し、爭點となれる Ricardo の章句をば、其前後の聯絡と對照して、Ricardo は此場合實際問題を論じたのであつて、決して遙遠なる人類社會の極限や、「宇宙大觀や人類の悲劇を念頭に置いてゐたのではない」。問題は「遙に單純、質實、遙に現實政策的」であるとの解釋を下して居る (Diehl (b) 767)。此の説は文義の解釋としては、猶ほ辯護の餘地があるかも知れぬが、併し吾々が問はんと欲するのは、Ricardo の立場からして穀物の獨占價格なるものが果して永續的に成立し得るものか否か、或は如何なる條件の下に成立し得るか、であつて、是に對する Diehl の解答が甚だ不可解のものであるとは前に述べた通りである。而かも筆者を以て

見れば、Oppenheimer の解釋も亦た不充分なるもので、Ricardo の立場からしては、彼れの想像した極限狀態の下に於ても猶ほ獨占價格、獨占地代は成立すべからざるものだと斷定しなければならぬのである。從て斯篇の始めに掲げた Rodbertus の Ricardo 解釋は、合正の解釋だと謂はなければならぬ。Diehl, Oppenheimer 等の論爭點となつた二三の章句は恐らく Rodbertus の意に介せぬ所であつたらう。併し彼れが此に留目しなかつたことは彼れが解釋の價値を傷けるものではない。此等の章句は、Ricardo の立場からいへば、實は當さに削除せらるべきものだからである。

斯く Ricardo を解釋して、さてそれに對して Rodbertus は如何なる批評を加へるか。

中篇

（一）

Rodbertus の Ricardo 批評は、既に其の公刊處女作 Zur Erkenntnis unsrer staatswirtschaftlichen Zustände, 1842 に始まつて、其遺稿 Das Kapital（拙著「價値論と社會主義」一一三―一八五頁參看）に至るまで、原則に於ては毫も變易して居らぬ。特に Ricardo 反駁の爲めに著された v. Kirchmann 宛て第三公開狀の內容は、嘗て筆者の紹介した通りである（「價値論と社會主義」八九――一〇四頁）が、彼れは更に Trunck の批評を受けた機會に之に對する解答として、同じ Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik XIV Bd.) に Ein Problem für die Freunde der Ricardoschen Grundrententheorie と題して左の一文を掲げた。

曰、「試みに全世界から隔在し、而して其處に今日の土地及び資本所有の行はれて居る圓形の島（即ち同じく一個の『孤立國』）を想像しよう。

島の中央に都市があつて、一切の製造工業が其處で營まれ、都市の周圍の地は悉く原生產に供せられる。

此國家は大ならず、市の周壁より海岸までの半徑は、僅に相隣接する農場が各々城壁より海岸に達する程度の長さを有するに過ぎぬ。農場は――我が北獨逸の稍々大なる大領地（ラチフンダエン）と同じく――五千マグデブルグ・モルゲンの面積を有し、各々一經營主によつて經營せらるるものとする。

耕地は皆其豐度を等しくする。

原生產物は都民に賣却せられ、之に對して製造品は農業家によつて購入せられ

る。

原生産物並に加工製造品の價値は、正にそれに含有せらるゝ生産勞働量――即ち投下せられた直接勞働量、及び道具の消耗の程度に應じて加算せらるべき間接勞働の量――に由つて定まり、而して此價値に從つて原生産物と製造工業産物とは相互に交換せらるるものとする。

國民的生産力は、全體に於ても、原生産及び製造工業の各自に於ても、資本塡補と勞銀と以上に猶ほ多額の國民所得を剩す程度に上り、而して土地及び資本所有の當然の結果として一切の勞働生産物は其發生の時以來所有者に屬するから、此の國民所得は當然財産所有者に歸屬する。より正しく謂へば其手に殘るのである。

都市の資本利潤率は、當然利潤として工場主の手に殘る價値額の、彼れが此利潤を收得せんが爲め支出しなければならなかつた價値額に對して成立する比率の結果である。

此率は當然地主が由つて以て土地收益の中より一部を其の投下資本の利潤として計算すべき資本利潤率をも決定する。

されば前記の假說に於ては――問題を單純ならしむる爲め――原生産物の販賣及び價値に關して一地主の位置を他の地主よりも有利ならしむべき要素は、地味の肥瘠も、販賣地の遠近も、所謂土地生産力の遞減も、皆な除外せられてある。原生産物並に製造工業産物の價値其者も、茲には能ふ限り最も正常なるものとして假定せられてある。如何となれば、若し此價値を何れかの生産物に就いて隨意騰落せしむるならば、地代又は資本利潤を消滅せしむることは容易の業たるからである。

吾人は此の孤島を更に全部斯る圓形の製造工業並に農業コンミユンから成立つ一大孤立國にもすることが出來、又此等諸圓形の間に存する空隙は、森林を以て顚められて居るものと想像することが出來る。さてそれに由つてのみ地代の發生し得べき前提條件が一つも備はつて居らぬ(Ricardoに從へば)こと讀者の見る通りなる此孤島、又は斯る國に於て、予は

猶ほ且つ地代の生ずる

ことを主張する。如何となれば、土地所有者には、兎に角依然其資本利潤を超過

する純收益が殘るからである。

如何にして此場合猶且つ地代が生ずるか。

此問に對する解答は、予の見る所を以てすれば、所謂地代原理の中にのみ含まれて居る。何となれば、此場合には人は最早偶發的現象と本質的現象とを混同せず地代と地代の多少を混同しないからである」と。

Rodbertus は更に後に是に附加して「以上が予の問題である。此に對しては Ricardo を奉ずるものにして予に答へたものが一人もない。其が行はれぬ限り、予は認定する、何人もそれを能くせざることを」と謂つた (Zitiert bei Diehl (a) 275)。Ricardo の立場からしては、如何にして之に答ふべきものであるか。

（二）

Diehl が Ricardo の獨占地代說を以て之に答へようとして「Rodbertus が提起した彼れの假想した孤立國に於て、Ricardo がそれに由てのみ地代が發生するものと假定した前提が凡て缺けて居るにも拘らず、何故に地代が生ずるかとの問題に就ては、此に答へることは、Ricardo 地代說信奉者には、左程困難の業ではない。成程樣々の土地の地味は、此場合均一なるものと假定せられ、其限りに於て豐度の差から發生する較差地代は、成立することが出來ぬ。然し此場合地代は Ricardo が全然看過はしなかつた一原理に由つて、優に極めて簡單に說明することが出來る。Ricardo は其地代法則を演釋するに當つては、明に占有し得べき自由未耕の土地が猶ほ存在するとの前提から出發して居る。Rodbertus がするやうに、一孤島を想像して、其土地は悉く既に所有せられ、而して外國と何等の交通が行はれぬものとして、此前提を放擲すれば、此場合地代は、單に必要生產要素たる土地の獨占から生ずる純然たる獨占地代である。斯る全然一變せる前提の下に於て斯る地代のあり得べきことを、Ricardo が曾つて爭つたことがない許りでなく、寧ろ斯る絕對的地代の可能性を反覆指摘したことは、上述の通りである」と謂つた (Diehl (a) 279-280) のは正しい解答にはなつて居らぬ。それは Ricardo の立場からしては、本來獨占的、絕對的地代なるものが成立し得ぬ筈なることは姑らく措いても、抑も Ricardo の獨占地代は、穀物價格が其自然價格を離れ、可增財價値法則の支配を脫した曉に始めて成立し得るものであるのに、Rodbertus は特に此前提を否認して、農產物も製造工業

品も俱に「正にそれに含有せらるゝ生産勞働量――即ち投下せられた直接勞働量及び道具の消耗の程度に應じて加算せらるべき間接勞働の量――に由て定まり、而して此價値に從つて……相互交換せらるゝものとし、而して此條件の下に如何にして絶對的地代が成立し得べきかを問ふて居るのだからである。故に Ricardo を辯護せんと欲する Diehl は、先づ Rodbertus の提起する問題其者が、果して可能若しくは合理的であるか否かを先づ問はなければならぬ筈であるのに、彼は漫然提出せられた問題を承認して、而して問題提出者の條件を無視した解答を與へて居るのである。Rodbertus がこれに滿足する筈はない。彼れは假りに生前に Diehl の解答を得たとしても、彼れの問に對しては「Ricardo を奉ずる者にして予に答へたものが一人もない」といふ言明を無論撤回する必要を認めなかつたであらう。

Diehl と同じく、Ricardo の立場からして Rodbertus に答へんとした理論家に古く Lexis がある。彼れも結局獨占價格を以て提出問題を解決しようとするものであるが、併し彼れは解答を與へるに先だつて、先づ此問題が果して成立し得べきや否やを檢して居る。而して假想せられた此孤島に於て、必しも常に地代が成立するとは限らぬことを指摘するのである。謂へらく土地の肥瘠を全然均一にする「Rodbertus の假想島に於ては、兎に角國民經濟的地代、即ち農業勞働の餘剩生産物はある。然し乍ら其分配に於て、農業企業家が其資本の普通利潤以上を、即ち私經濟的地代を收得するか否かは一概に答へ得べきものではなく、特定の實際事情に由て定まるものである」（Lexis, 472）。然らば地代は如何なる事情の下に生じ、如何なる事情の下に生ぜぬかといへば「假に此島に、既耕地と市場に對する位置の便を均しうする未耕の國有地が猶ほ散在して、充分の經營資本を有する者は何人も無償に之を其所有となし得るものとすれば、何人の爲にも地代の生ぜぬことは確實である。然し乍ら、凡ての土地が、假令地主の間に所有地として分配はせられても、未だ完全に耕作せられぬ場合には、一般に此等地主に對して何等の地代は生ぜぬのである。斯の如き地代は、地主の數が寡少なる結果、需要の增進に對し故らに生産を制限して、以て生産物價格を騰貴せしめんが爲め同盟を結び得るが如き場合には、之を收得することが出來やう。然し此場合は度外して、吾人は地主の數が其の相互間に絶えず有效なる競爭の行はるゝ程度に多數なるものと假定しよう。然

る時は各人は、其全耕地を始めは粗放的に、人口增加に連れて益々集約的に、及ぶ限り有利に經營せんことを努めるであらう。一定の時に於ては、一定の經營方法が最も有利なものであり、從つて競爭の結果、必ず凡ての者に依つて採用せらるるであらう。農業上に用ゐらるる資本は、益々增加するであらう。然し自然的收益が投下せらるゝ資本の追加に比例して增進する限り、地主は、――再び其競爭の結果――工業生產上に於ても普通なる其資本の利潤率を收得するに止まり、地代として其以上に何物をも收得せぬであらう。併し若し同一地面の新資本追加に比例する收益增進の限界が到來して、生產用具としての土地の獨立の意義が效力を現し來れば、其以上人口が增加する場合には、私經濟的地代が出現するであらう。而かもそれは、當初から獨占的價格騰貴に基づくものである。されば Rodbertus 假想の島に於ては、Rodbertus は土地所有者が獨占的價格騰貴を俟たずして地代を收得し得ることを主張するけれども、實は全く地代が成立せぬか、然らずんば、獨占的地代が成立するか孰れかだと謂ふのである（a. a. O.）。

是に由て觀れば、Lexis は畢竟土地の收穫遞減に由つて地代を說明しようとするものである。此說明は、全然 Ricardo の主旨に適つて居る。たゞ斯くして發生するものは、絶對（若しくは）獨占地代でなくて、依然として Ricardo の說いた較差地代であり、此地代を成立せしむる穀物價格は、獨占價格ではなくて、依然として自然價格たるを失はぬのである。Lexis の所說では、土地收益遞減の爲に穀物價格が騰貴するとは、價格が生產費以上に離れることを意味するものゝ如くであるが、斯く騰貴した價格と生產費との間に間隔が生ずるのは、收穫遞減以前の生產物に就いてのみあることで、最後の追加生產物に就いては、價格は生產費と一致すべき筈、即ち此部分の資本は普通利潤の外に何等の餘剩を生せぬ筈である。從つて地代となるべき餘剩は、此の最高生產費とそれより低廉なる生產費との間にのみ存すべきものであるから、此の場合の地代は純然たる較差地代なること勿論である（Oppenheimer (a) 82）。若し價格が此場合の最高生產費以上に騰貴し得れば、獨占地代が成立し得る筈であるが、其の不可能なることは、前に詳論した通りである。故に嚴格にいへば、Lexis は Rodbertus の假想國には較差地代の外地代は發生し得べからざるものだと答へなくてはならなかつたのである。更に又 Rodbertus が土地收穫遞減否認の條

件を固執するならば、地代は全然成立すべからざるものだと答へなくてはならなかつたのである（Lexis は此條件の不合理にして容認すべからざることを説いて居る。a. a. O. 473 n.）。即ち Ricardo を奉ずる者に取つては、Rodbertus の問題は無論答へることは出來ぬ。それは例へば直角等邊三角形を描けと謂ふと同樣に、問題其自身が形容矛盾ともいふべき不合理を含んで居るからである。

（三）

然らば提起せられた問題に對する Rodbertus 自身の解答は、如何に批評すべきであらうか。

Rodbertus の地代論は數次の機會に紹介した事があるが、今極めて其大略を記せば、一國の勞働生産物全額から、賃銀總額を控除した餘剩生産物、即ち彼れの所謂「賃子」（Rente）は、土地及び資本所有制度の効力によつて、地主及び資本家の有に歸する。若し凡ての地主が即ち同時に資本家ならば、此の賃子は分割せらるることなくして終るが、地主と資本家とが別人、若しくは別階級を構成するに至れば、賃銀は分れて地代と資本利潤とにならなければならぬ。此の分割の標準となるものは Rodbertus に從へば原産業及び製造工業に費さるる直接並に間接の勞働量であつて、例へば農業（原生産業）と製造工業とに各々同數の勞働者が使用せられて居るものとすれば、賃子全額は此兩者に均分せられるのである。さて製造業に歸屬する賃子は、直ちに製造工業に投ぜられた資本財産に對する利潤を構成するが、原産業にも同じく資本は投下せられてゐるのであるから、原産業に歸屬する賃子全額を、直ちに地代と見る譯には行かぬ。先づそれから原産業資本に對する利潤を控除しなければならぬのである。此標準となるものは、製造業に歸屬する賃子額と製造業に投下せられた資本財産との比率で、原産業資本に此比率を乘じた積と、原産業歸屬の賃子との差額が地代を構成するのである。此場合當然起る疑は、此差が果して常に正數たり得るかの一事であるが、Rodbertus はその必ず正數たり得べきことを主張する。それは、彼れに從へば、原産業は原料を要せぬから、同額の賃子を産出する爲めに投下を要する資本財産額が必ず製造業に於けるよりも少ないからだといふのである。

Rodbertus は III. Brief 中に此點を詳細に説明する。即ち自ら問を設けて曰く、總

じて原産物の上に歸屬する賃子から資本利潤を控除した跡に、猶ほ幾許かゞ殘るべき道理があるか。又如何なる前提の下に、如何なる理由に由てこの餘剰が殘るかと。而して彼は「此問に對して Ricardo と正反對に、然り、私が（Rodbertus）上にそれから出發した前提、而して、Ricardo も正に其の一切の研究の基礎として承認したところの前提、即ち原生産物も製造産物も、共に費用勞働に應じて相交換せらるとの前提、原産物の價値は僅に其費用勞働に等しとの前提の下に於ては、原生産物の上に歸屬する賃子の中から資本利率を控除した跡には常に何物かゞ殘らなくてはならぬ筈だと答へる。而してそれは實に次の理由からである。予は前に、賃子は原産物の價値と製造産物の價値との比例に應じて分配せられ、而して此價値は費用勞働に由て決せられるものと假定した。斯く云ふ事は、また當然次の事をも意味する。此賃子部分の大小は資本――それに對して利潤が算當せらるゝところの資本――の大小に由て決せられずして、農業上若しくは工業上の直接勞働と、道具機械の消耗の爲め間接に費された勞働とを加算したものに由て決せられる。それ故資本の中で道具と賃銀とから成立つ部分のみが、賃子部分の大小に影響を與へ得る。何となれば、道具の消耗は間接勞働の量を定め、又賃銀額は（少くも賃銀率が同一なる場合には）直接勞働と比例し、而して吾々の前提によれば、此兩者が合して生産物の價値を形成するものだからである。然るに資本中、原料價値から成立つ部分は、決して賃子に影響することがない。何となれば、此部分は決して製造業の添加生産物（Zusatzprodukt）の費用勞働に影響を與へ得ないからである。〔原料價値は新價値發生に關係なきの義〕。……反之原産物の價値、或は原料價値は「出費」としては資本財産の一項目をなし、而して製造産物に歸屬する賃子部分は、此資本財産に對して利潤として算當せられなくてはならぬのである。然るに農業資本に於ては、此部分が缺けて居る。農業は豫め行れた生産の結果を原料として要することがなく、全く始めて生産を行ふのである。而して農業に於て原料に相當する財産部分と云へば、土地其物であるだらうが、此は有ゆる學説に依て無價なるものと前提せられて居るのである。

故に農業と工業とは、賃子部分の決定に關係ある兩資本部分（賃銀、道具）は共通にするけれども此に關係のない部分を共通にはしない。然るに前の兩資本部分に

由て決定せられた賃子を、資本に對して算當する場合には、後者も亦資本として計算の中に入れなければならぬ。而して此部分は、製造業資本にのみ存するのである。それ故原生産物並に製造産物の價値が費用勞働に依て定められ、賃子は此價値に比例して原生産物と製造産物との兩所有者に分配せられるものと假定しても、即ち原生産及び製造工業に於て生ずる賃子部分が、夫れ〳〵生産物に費された勞働量に比例するとしても、農業及製造業に投下せられた資本(此資本に對して賃子が利潤として割當てられるのであるが)相互の比例は、投ぜられた勞働量及び此勞働量に依て決定せられた賃子部分相互の比例と同一ではなくて、原生産物及び製造産物の上に歸する賃子部分が等大なる場合、製造資本は農業資本よりも其中に含まれて居る原料價値丈け大きいのである。而して此原料價値は、生じたる賃子を利潤としてそれに算當すべき製造資本をば增大せしめはするが、利潤其者は增大せしめず、又從つて同時に、農業をも併せ支配する一般資本利潤率を下降せしむるの結果を來たすから、農業に於ては、此利潤率に依て利潤を計算した跡に、猶ほ必然的に賃子の一部分が殘らなくてはならぬ筈なのである。……故に原生産物の價値が費用勞働に等しくさへあれば(Ricardo も亦最も不利なる事情の下に造られた生産物に就て承認したやうに)一般賃子の前提條件――即ち充分なる勞働の生産力、及び土地資本の私有――が備はる限り、原生産物の價値は如何に小さくても、或は農業勞働の生産力、即ち土地の豐度は如何に低くても、地代は必ず發生しなければならぬ。……實際の交易上に於て、少くも價値は費用勞働に等しとの法則に向つての歸向が通則である限り、地代も亦通則である。地代が生じないで、資本利潤のみが生ずれば、それは Ricardo の云ふやうに本源の狀態(der ursprüngliche Zustand)ではなくて、一個の變態(Abnormität)に過ぎぬ」(S. 96-100)

（四）

Rodbertus の地代説に對する批評は、先づ其前提たる、同一勞働量を動かす爲め支出を要する資本額は、農業に於ては工業に於けるよりも少ないといふ認定、Marx の術語に所謂、農業資本の有機的組成は、工業資本のそれよりも低しといふ認定の當否如何の吟味を以て始めなければならぬ。純理論上嚴格にいへば、農業資本の有機的組成は、必しも如何なる場合にも工業資本のそれよりも低いとは斷言出來な

いのである。是を斷言する爲めには、農業上の固定資本(機械道具)は、如何なる場合に於ても工業上の固定資本よりも其價値大なること、若しくは其耐久力勝れることが絶對的に有り得べからざることを斷定しなければならぬ。然し今後農業上に新技術の應用せらるゝ程度が進めば、少くも理論上、斯ることが有り得べからざることだとは斷定し難い。而して農業上に極めて高價、若しくは極めて耐久力ある機械道具が應用せらるゝことの起つた曉には、假令農業は原料を要せざることRodbertus の言の如くであつたとしても、猶ほ全體に於て農業資本の組成が工業資本の組成と同等か、或は其以上に上り、從つて絶對地代となるべき餘剰は生ぜざる事があり得べき筈である。故に此點に於ては、同じく農工業に於ける資本組成の異同に絶對地代の説明を求めても、此異同を理論的必然とはなさずして、單に一個の歴史的事實と認める Marx の方が遙かに用意周到だと謂はなければならぬ。

次に Rodbertus は資本回轉の速度を全然度外して居る。工業に於ける資本の回轉が農業に於けるよりも速かなる爲め、其點丈けに着目すれば、同一額の資本が却て工業上に於てより多くの勞働量を動かす場合があり得ないとは限らぬであらう。加之農業には原料を要せぬといふ Rodbertus の前提も、農業家が種子、飼料肥料を生産若しくは購入することを顧みれば、決して異論の餘地のないものではない。

此等の點は既に Zuns (Einiges über Rodbertus, Berlin 1883) Lexis 等の指摘する所であつて、(Bortkiewicz, 3-7) 何れも充分 Rodbertus の説の缺點と目すべきものであるが、併し大體に於て、既往現在の事實に徴すれば、一定量の勞働を動かす爲めの必要資本額は、農業上に於ては工業に於けるよりも少ないと謂つて好からうから、上記諸家の批評は、此認定に動搖は感ぜしめるかも知れないが、未だ之を覆へしたとは謂ひ難い (Bortkiewicz, 7)。故に吾々は更に進んで此前提の上に築かれた理論其者の當否を檢せねばならぬのである。

（五）

批評の要旨は簡單である。Rodbertus の地代を成立せしむべき要件たる、有ゆる生産物は其の含有勞働量に應じて相交換されるといふ命題と、他方に於ける彼れの利潤率平均の承認とは相容れないといふのである。Rodbertus が謂ふ通り、生産物の價値はそれに投ぜられた勞働量に由て決せられ、而して農業資本と工業資本

とは其有機的組成を異にする所から、其處に地代たるべき餘剰が發生するといふならば、同じ工業上の利潤も、工業の種類如何に由て、其資本組成を異にするに從ひ、其率を異にし、從つて地代を生じなければならぬ筈である。最後の完成品を製造する工業以外のものは、凡てこれよりも有機的組成の低い資本を以て生産を行ふ筈であるから、此等の諸工業は何れも地代に相當する餘剰利潤を生ずべき筈である。然るに Rodbertus は、此の利潤率の異同は競爭の爲めに消滅して平均利潤率が成立し、從つて個々の工業の生産物は、其の個別的含有勞働量に應じては相交換せられなくなると説いて居る(Zur Erkenntnis 130, Kapital, 12)。然し斯く工業製品は其勞働費用に應じて相交換されるのに、農産物のみ獨り其勞働費用に應じて賣買されるといふ理由は不可解である。然し又若し利潤率が農工業全體を通じて平均し、從つて農産物が他生産物と其含有勞働量に應じて交換せられぬといふ事になれば、較差地代は成立し得るが絶對地代は當然消滅しなければならぬ筈である。予は嘗て此理を明にせんが爲め次の如く説いた(拙著「價値論と社會主義」一〇七)。曰く「……吾々が第一に起こし得る疑問は『工業に投下せられた資本は農業に投せられた資本よりも必ず低い割合の報酬を受くべき道理である』ならば、何故資本家は資本を工業に投ずることを罷めて、之を農業に移さぬかと云ふ事である。勿論資本家がそれをせぬと云ふ道理は考へられぬ。そこで資本が工業から流出して農業に流入するものとする。而して此流出入の結果は何であるかと云ふと、勿論工業産物の供給が減少して、農産物の供給が增加すると云ふ事の外にはない。然らば此流出入は何の點に到つて止まるか。それは云ふ迄もなく、資本が新たに農業に流入しても、普通利潤以上の賃子を收めることが出來なくなる點、即ち最後に土地に投ぜられた資本が、資本利潤は生ずるが、地代は生じなくなつた點である。勿論此點の到達には遲速があつて、肥沃な土地が充分存在するか、又は收穫遞減法則の作用の顯はれない場合には、容易に此點に到達せず、優良地が缺乏して居るか、或は收穫遞減法則が著しく現れて居る場合には、その反對の結果がある。何れにしても、一方では工業品産額減少の爲めに其價格が騰貴し(從つて利潤率を高め)、他方に於ては、或は、農産物の供給增加に由て其價格が低落するか、或は(收穫遞減法則の作用現れ、若しくは優良地の供給に限りある場合)農業生産費の昂騰を來たし(從て農

業に歸着する賃子と、農業資本に對する利潤との差額が消滅した結果として、資本投下の見地から見た農工兩業の利益は均衡に歸する。即ち Ricardo の云ふやうに、最後に土地に投ぜられた資本は利潤のみを生じて地代を生じないのである」と。

（六）

此判斷は殆ど學者間の定論とも謂ふべきものに過ぎぬ。此點を指摘して Rodbertus の説の採用すべからざることを最も夙く論じたのは Bortkiewicz によれば Max Schippel (Die Rodbertussche Grundrententheorie und die Werttheorie Ricardos. Staatswirtschaftliche Abhandlungen, hrsg. v. R. F. Seyfferth. 2. Serie. 1881-2. Stuttgart 1882) であつた。彼れは下の如き例證を以て獨り原産業のみが地代を生ずるといふ説の謂はれなきことを明にしようとしたのである。曰く、假にAを大麥生産者、Bを麥芽製造者とせよ。猶ほ此に次で來るものは麥酒釀造者C及び大酒店主Dである。C及びDの生産經濟に於ても〔A、Bに於けると同じく〕各百日の勞働が生産物に投入せられ、それに對してC、Dは各六〇〔即ち勞働日六十日分を〕を賃銀として收得する。今賃子總額は一六〇〔400（勞働日總量）－4×60（勞働）＝160〕である。これが所謂 Ricardo の價値説に從つて、吾々の假定上ABC及びDの特殊生産物に含有せらるゝ勞働量の爲めに、四人の所有者の間に均分される。即ち各人は賃子として四〇を收得するのである。――然し企業資本上の相違は何たる事ぞ。農夫のAは賃銀として六〇を支出し、其利潤は百分六〇 2/3 に相當する。BはAの生産物を一〇〇を以て購入し、其勞働者に六〇の賃銀を給し、此の一六〇の資本に對して二割五歩を利潤として收得する。釀造家のCは二〇〇を以て麥芽を買ひ、其雇人の爲めに六〇勞働日を支拂ひ、即ち二六〇日を支出する。賃子は其の一割五歩四厘を成すに過ぎぬ。而して最後に料理店主は麥酒の爲めに三〇〇を、給仕の爲めに六〇を支拂ふから、彼れの資本は僅に一割一歩一厘一毛の利潤を收めるに過ぎぬと。即ち此説明に由て明なる通り、Rodbertus の地代論は、一般的餘剰賃子説に擴張されなければならぬが、是は明に利潤率平均の法則に抵觸すると謂ふのである(Bortkiewicz (a) 8)。

此外 Zuns, Georg Adler (Rodbertus, der Begründer des wissenschaftlichen Sozialismus, Leipzig, 1884) Lexis; Böhm-Bawerk (Geschichte und Kritik der Kapitalzinstheorien) Oppenheimer, Bortkiewicz 等皆な同一事を指摘して居る。試みに Lexis を引けば、彼れは曰く

「さて然し乍ら、現存經濟的秩序の下に於て、國民的生産物を構成する個々種類の財の市場價値、並に個々の製造階段に於ける部分的生産物の價値は、俱に決して其費用勞働に一致するの傾向なきものとすれば、Rodbertus 地代説の基礎も亦た撤去される。彼れが本書（Kapital）に於て、一財の生産段階に於ける部分的生産物の價値は勞働に由ては測定せられぬことを容認した直ぐ後に、依然此説を固執してゐるのは些か異とすべきことである。彼れの賃子原則の推究に際しては、彼れは、價値は原生産物の價値も添加製造工業産物の價値も、俱に費用勞働に由て定まることを明かに假定したのだからである」と（Lexis 469）。

Oppenheimer も曰く、「此地代説は、其自身が容認して居る重要なる事實、即ち全製造業資本に對する均一利潤率と撞着するから、支持すべからざるものである。……即ち二者一を取らねばならぬ。與へられたる國民經濟に於て、個々の經營に依て加工せらるゝ原料の完成階段が異なるに從つて、資本利潤が非常に異なるか、然らずんば Rodbertus の賃子分割の説が謬れるか、何れかである。第一の結論は Rodbertus 自身に依つて明に不可能と言明せられてゐるから、此理論も亦た ex consequentibus 論破せられたものとして否定しなければならぬ」と（Oppenheimer, (a) 44）。但し Oppenheimer (42) 及び Lexis (468-9) が、Rodbertus は先づ單純なる勞働價値説を基礎にして分配論を其上に築き、後に至り人の批評に會つて始めて、利潤率の平均を容認する矛盾に陷つたものゝ如く説くのは、事實を謬つて居る。利潤率平均の爲め個々の工業生産物が其勞働費用に應じて相交換せらるゝものでないことは決して Rodbertus が其の Kapital に至つて始めて容認したことではなくて、既に其公刊處女作中にも明かに説いてゐたことは、予が嘗て指摘した通りである。即ち彼れは其の Zur Erkenntnis の一節に「個々の場合、即ち各企業、並に分業の各段階に於て、生産物がそれに具體せられて居る勞働量に精確に比例して交換せられるといふ譯には行かぬ。而して其理由は、(一)資本利潤が一切の企業を通じて平均する少なくも傾向を有するから、(二)今日同種生産物の普通價値は、最も不利なる事情の下で生産を行ふ企業に於ける生産費に由て定まるから」だと謂つて居るのである（130「價値論と社會主義」七五頁。Bortkiewicz (a) 10, 11）。故に、Rodbertus が單純勞働價値説を基礎にして絶對地代説を立てたのは、始め利潤率平均の法則を知らなかつた爲めでない

ことは疑を容れない。然し乍ら彼れが農産物に就いて單純勞働價値説を棄てなかつたのは、一方利潤率平均の法則を知りながら、猶ほ之を敢てしたのであつても、其の爲めに矛盾は毫も矛盾たることを失ふものではない。たゞ此事實は、彼れの學説を解釋評價する上に吾人の一層用意周到ならんことを要求するのみである。

（七）

Rodbertus を救ふ方法の一として考へらるべきは、Rodbertus 自身必しも勞働價値説に、從つて其を基礎とする絶對地代説にも信を措いて居た譯ではなくて、其目的は Ricardo の地代説の不徹底を指摘するにあつたと解釋することである。即ち苟も勞働價値説を以て發足する者は、論理上必ず彼れと同一の結論に到達しなければならぬ筈であつて、Ricardo の如く勞働價値説を基礎としながら、僅に較差地代説を以て甘んずるのは、矛盾、少くも不徹底なることを明にすれば彼れの目的は達せられて居る。從つて論者は、彼れの地代説が Ricardo 批評として果して成功して居るか否かを見れば好いと解することである。此解釋には根據がないのではない。上方引用の如く彼れは「Ricardo も正に其の一切の研究の基礎として承認したところの前提、即ち原生産物も製造産物も俱に費用勞働に應じて相交換せらるゝとの前提、原産物の價値は僅に其費用勞働に等しとの前提の下に於ては、絶對地代が必ず成立すると謂ひ、又農工業を通じての利潤率平均の爲め、絶對地代は消滅せざるを得ぬとの批評に就いては、彼れは之を豫期して、若しも Ricardo が自由に占有し得べき土地の存する場合には、原産物の價格が低落して、資本利潤以上に賃子を剰さなくなる迄新資本が農業に繼續投下せらるゝから、第一級の土地のみが耕さるゝ限り、地代は生じ得ないといふことを、資本利潤平均の原則からして證明しようとするならば、而して然る後に次級地の耕作を可能ならしめる農産物の價値騰貴に由つて地代の成立を説明しようとするならば、それは最初に彼の競爭に因つて農産物が其正常價値以下に引下げられたといふ前提、即ち其費用勞働に等しき價値を持たなかつたといふ前提の下に於てのみ正しい。「それ故に Ricardo の地代論は、或は彼れの理論全體の根本原則たる、生産物は何れも費されたる勞働に應じて價値を有すといふ命題と相容れぬか……或は此原則を固執すれば、彼れの地代論が謬つて居るか、何れかである。而して此理論は上に予が試みた以外の方法では立

てやうがない」と謂つて居るからである（III, Brief. 173）。

此批評の成功せると否とは、物の交換比率は勞働費用に由てのみ決せられるといふ意味での勞働價値説をRicardoが果して奉じてゐたか否かに由つて決せらるべき筈である。然らばRicardoは果して此説を固執したかといふに、彼れは其の價値論の章の前半のみならず、通篇隨處に物の價値は投入勞働量之を決する旨を言明するのみならず、其の地代論の章中にも明に「一切貨物の價値は、その製造品たると、鑛産物たると農産物たるとを問はず、常に生産上特殊の便宜あるもののみ獨り享有する甚だ有利なる事情の下に足る、より、少なき勞働量に由ては左右せられずして、斯る便宜を有せざるもの、即ち最も不利なる事情の下に生産を繼續する者が必ず其生産に投ずべきより大なる勞働量の左右する所となる」(37)と謂つて居るから、勞働費用が價値を決定するといふのがRicardoの學説だと解することは、充分理由があるやうに思はれるが、併し利潤率平均の問題と關聯して彼れの價値説を論ずるに當つては問題は斯く單純には解決せられぬ。何となれば、Ricardoは利潤率の平均を基礎にして、其上に所謂勞働價値説を建設してゐるからである。凡そ物と物との正常交換比率が其の各自に費された勞働量に由て定まることを主張する爲めには、その何故に然らざるを得ないかの理由を示さなければならぬ。若し此理由の説明がなければ、勞働價値説は純然たる一個の獨斷を以て終るか、或は一個の命令としてのみ意義を有するに過ぎなくなるであらう。今此説明は、Ricardoにあつては決して充分明確充分周到なものだとは謂はれないが、兎に角それがあるとはある。それは勞働費用と一致せぬ交換比率が成立すれば、當然利潤率は不均一となるから、其平均を恢復せしむる迄資本の流動が行はれて、再び勞働費用と交換比率とを一致せしめるやうな需要供給狀態を現出せしめねば已まぬといふのであつて、斯くして利潤率の平均を俟つて成立する交換比率を彼れは自然價格と稱し、而して物の交換價値とは此の自然價格の謂に外ならぬものと解したのである。彼れが任意可增の財と不任意可增の財とを區別して、其價値法則の一ならぬことを説いたのも、不任意可增の財にあつては、此の利潤率平均の作用が行はれぬからであつたと謂つて好い。併し利潤率の平均を基礎にして勞働價値説を説明する以上は、此の兩者が相撞着する場合には、前者を存して、之に倚賴する後者を

放棄しなければならぬこと勿論である。而して此の兩者の撞着は、同一額資本の動かす勞働量が等しからざる場合には當然起らざるを得ない。これが Ricardo の機械其他の固定資本使用せられ、及び資本の耐久力並に其回轉の速度異なる場合には、其勞働價値説に「修正」を加ふるの必要あることを認めた所以である。名は修正であるが、實は是に由つて單純なる勞働價値説は「例外」を説明するの用を爲すに過ぎぬものとなり、一般的に交換比率を説明するものは、賃銀と資本に對する普通利潤とを以て構成せらるゝ生産費、別言すれば、費されたる勞働量と生産着手から生産物販賣までの時間との二者なることが承認せられたのである。土地産物の價値も無論此規則に漏れるものではない。即ち農産物の價値は、其時々の最高生産費に由て決せられるのであつて、最も不利なる事情の下で費さるゝより大なる勞働量之を決すといふのは、語法の嚴密を要せぬ場合にのみ謂ひ得ることなのである（以上 Ricardo の價値論に就いては拙稿「リカルドオの價値論」、就中本誌第十六卷第四第五兩號所載の分、並に拙著「價値論と社會主義」三――四一頁參照）。

さて Ricardo の價値論が斯の如きものだとすると、Rodbertus の此に對する批評は、稍々的なきに射るの嫌なきを得ない。Rodbertus は Ricardo が「生産物は何れも費されたる勞働に應じて價値を有すとの原則を固執すれば」彼れの地代論は成立せぬと謂つて居るが、Ricardo は斯る原則を「固執」しては居らぬ。彼れは利潤率平均の作用に由つて自然價格の理法を説明し、又其の同じ作用に由つて、最後に土地に投ぜられた資本が地代を生ぜず、從つて地代は穀物價格を騰貴せしめずとの結論に到達したのである。此點に於ては Ricardo の推理に矛盾はない。矛盾ありとの判斷は Rodbertus が Ricardo を解すること精しからざるに由るものである。固より此誤解に就いては、Ricardo 其人にも全然責任がないのではない。彼れの説明の周到明確の點に遺憾あること、彼れが其價値論の章以外に於ては、殆ど全く其所謂「修正」に言及せざる事等は、非難を免れ難き所であらう。併し Rodbertus にして若し Ricardo が原論第一章の第四第五兩節を精讀し、殊に同じ書の舊版の同部分と對照して之を一讀したならば、無論斯る誤解に陷ることを避け得たに相違ない。Bortkiewicz は Rodbertus が上記兩節を看過したか、精讀しても理解しなかつたか、或は McCulloch, Baumstark の註解に誤られたものではなからうかとの臆測を試みて居る（Bortkiewicz

15-20)。此臆測の當否は今論ずることを要しない。茲にはたゞRodbertusのRicardo解釋は精確ならず、從つて其地代論批評は(若し彼れの目的がRicardoの矛盾指摘にあるならば)的を外れてゐることを明にすれば足るのである。

（八）

Rodbertusの評論者の中にあつてBortkiewiczは、他の諸家の如く、單にRodbertusの矛盾を指摘するに甘んじないで、Rodbertusが此矛盾を自覺しながら、何故に單純勞働價値說を固執したかの理由を彼れの著作中に索ることに努めて、(Bortkiewicz (b) 249)其六を得た。(一)彼れが批評せんとするRicardoが地代論を演釋するに當つて單純勞働價値說を固執したこと、(此の解釋の謬れることは前段に明にした通りである)、(二)純勞働價値法則は理論上利潤平均の法則に先行すること、(三)純勞働價値法則若しくは「正常」價値normaler Wertが理論的研究及び認識の手段として特長あること、(四)純勞働價値法則の歷史上利潤平均法則に先行すること、(五)純勞働價値法則が進歩せる資本的交易經濟に於ても猶ほ一個の「重力」法則として有効なること、(六)資本有限なるが爲め、利潤平均の法則に拘束加へらるゝことがそれであつて(Bortkiewicz (a)36)、彼れは結局その何れをも否認して居るが、筆者を以て見れば、此中最も駁擊を要するものは、純勞働價値法則は(理論上若しくは歷史上)單獨に先づ成立し、然る後利潤平均法則の來るを俟つて此と相撞突するといふ思想であつて、上記理由(二)乃至(五)(或は(六))は何れも多少此思想を背後に擁するものである。抑も「交換」法則としての純勞働價値法則は、利潤平均法則を俟たずして果して單獨に成立するものと考へ得られるか。

Ricardoが利潤平均の法則をかりて其勞働價値法則を說明したことは、前述の通りである。而して予を以て見れば、交換法則としての勞働價値說は、此以外には之を確立すべき方法が見出されぬのである。凡そ物と物との交換比率は、其の各自に含有せらるゝ勞働量に由て定まると謂ひ得んが爲めには、此以外の交換比率の成立し得べからざること、假りに勞働費用と一致せぬ交換比率が一旦成立しても、必ず自ら之を舊に復せしむる矯正作用の行はるることを證明しなければならぬ。今資本の有機的組成は凡ての產業に於て均一なるものとすれば、利潤平均の法則は、兎に角此の求めらるゝ證明を供し得るものである。即ち假に需要供給の關係

に因つて勞働費用と一致せぬ交換比率が成立すれば、利潤率の均一は破壞されざるを得ぬ筈であるから、利潤率の低い產業から、その高い產業への資本の流動、從つて、生產物供給の變動が起つて、再び利潤の平均、從つて又勞働費用と一致せる交換比率を實現せしめねば已まぬ道理だと謂ふことが出來る。即ち斯る條件の下に於ては、假令生產物の時々現實の價格は如何樣であつても、それは必ず其勞働費用に歸着しようとする傾がある。即ち勞働價値は必しも常に現實の價格と一致はせぬとしても、猶ほ其の引力中心をなすものだと謂ひ得るのである。併し斯く勞働費用が現實價格の重力中心たることを得るのは、利潤平均の作用あるが爲めなることを記憶しなければならぬ。今 Rodbertus も勞働費用を現實價格の重心として說いて居る。即ち「…現實の交換價値は或は以上或は以下に落ちるが、併しそれは少くも自然的價値にして且つ又公正交換價値たるべき彼の點（勞働費用）の方に吸引される」（III. Brief 92）。勞働價値は將來に於て始めて實現せらるべき理念（イデヤ）に外ならぬが、併かも猶ほ彼の引力法則の作用の結果、今日既に大體に於て、生產物の市價は生產力に反比例し、同量の勞働力を投じて二倍量の生產物が造られるならば、同量の生產物の市價は半減するのである」（II, Brief 80）。「市場價値は常に此方へ（正常價値の方へ）傾き、又は吸引されるに過ぎぬ。或は、若し此比喩的表現を好まぬとならば、財の費用勞働が變動すると同じ方向に、それに相當する比例に於て變動するのである：…」（Kapital 6）と謂ふのである。併し此事は如何にして起り得るかといへば、それは一生產物の市價が正常價値（勞働費用）以上に離れた場合には、其物の供給を增加せしめ、正常價値以下に離れた場合には供給を減少せしむる自働作用が行はれるものとしなければ、其理を解することが出來ぬ。而して此自動作用は、生產當局が所謂經濟合理主義に從つて行動して、費用に比して廉價なるものゝ生產を廢して、費用に比して高價なるものゝ生產に移るといふことがあつて始めて行はれる事である。此の經濟上の合理的活動は、やがて自由競爭を意味し、自由競爭は必ず利潤平均法則と相伴ふのである。故に假りに純勞働價値法則が今日の社會に於ても依然として引力法則の効力を有すると云ひ得るものとしても、それは利潤平均法則あるにも拘らず、猶ほ引力法則たることを失はぬのではなくて、利潤平均法則あるが爲めに始めて然る事を得るのである。大に愼重に

謂つても、利潤平均法則は彼の引力法則の成立要件たるものである(Bortkiewicz 34)。

（九）

右の理を會得すれば、純勞働價値法則は理論上利潤平均法則に先行するといふ説の容認し難きことも亦た分明であらう。交換比率が勞働費用に由て定められるといふことは、若しあり得るとすれば、それは一物の交換價値が其勞働費用以下に下つた場合に、其物の生産者が其生産を已めて他に移るからだといふより外に説明のしやうがない。而してこれは、市場に自由競爭が行はれて、生産要素が報酬の不利なる處から有利なる處に流動することに依つて行はれるより外には行はれやうがない。而して此事は當然利潤の平均を意味するのである。但し利潤平均の法則に頼るとなしに勞働價値法則を立てるとは、絶對的に不可能なのではない。それには何等の「資本」(生産要具)なくして一切の生産が徒手を以て行はれ、各人は如何なる種類の勞働に對しても全然同等の適應性を有し、而して市場には完全なる自由競爭が行はれ、各人は最も鋭敏なる利害の打算に基いて不利なる勞働から有利なる勞働に移動する狀態を假想するのである(Amonn, 22)。この假想は最も原始的なる生産と、完全なる自由競爭、鋭敏なる利害打算との結合が既に人をして其容認を躊躇せしめるが、Rodbertus の立場からしては、此假想は猶一層許し難きものであらう。何となれば、勞働價値法則は交換比率を説明せんとするものであるが、交換が行はれる爲めには無論先づ分業がなくてはならぬ。然るに分業の行はれる時は、Rodbertus に從へば、即ち既に土地資本の所有者に依る勞働者の搾取が行はれる時でなければならぬ。「分業が成立する限り、土地、資本、勞働産物は嘗て勞働者に屬した事はなくて常に、他の私人に屬し來つた」のである(III. Brief. 57)。從つて、最も原始的な生産が行はれて、而かも其生産物が相交換されるといふ事は、Rodbertus としては考へ得べからざることでなくてはならぬ。又 Rodbertus は原料を要せざる點に原産業の特長を求めるものであるが、此事は原始狀態に於ても變らぬものと考へなければならぬ。即ち斯る狀態の下に於ても、或者は直ちに自然に勞働を加へて生産物を獲得し、他の者は此生産物を原料として之に加工するといふことが依然として行はるべき筈である。此事があれば、凡ての者が何等の生産要具(原料も含む)なくして、生産は全然徒手を以て行はれるといふ假想其者が既に成立

しなくなる。此假想を維持せんとすれば、凡ての者が一樣に原料を要せざる生産、即ち均しく原産業に從事するものとしなければならぬ。而して凡ての者が均しく原産業に從事して、而かも其生産物が相互交換されるといふことは、假想し難いと謂つて好からう。假令其假想が全然不可能でない迄も、Rodbertus が斯る場合を想像して其價値法則を立てたのだと解すべき證據は全くないのである。

純勞働價値法則は利潤平均法則に先行するといふことの承認し難きは、上述の通りである。右の推究はまた同時に、勞働價値法則は歴史上利潤平均法則に先行するといふ説の成り立ち難きことをも證明する。蓋し利潤平均を俟たずして勞働價値法則を成立せしめんが爲めには、極度の原始的生産と完全なる自由競争とが同時に併存しなければならず、而して此は正に歴史的事實と抵觸するものだからである。Bortkiewicz が謂ふ所にも亦た是と符節を合するが如きものがある。曰く、……批評は斷然 Rodbertus に依て構成せられたる狀態の非歴史性を指摘せざらんと欲するも得ない。即ち其狀態は、生産物の交換に對しては既に原始的（純勞働）價値法則の形に於て確乎たる規則が存在し乍ら、一方に利潤平均の法則は未だ何等の作用を行はぬことを其を特色とするのである。加ふるに、斯る狀態が嘗て存在したことがあるといふ信仰は、原始價値法則は生産者の競争を俟つて効力を取得するとなす Rodbertus 自身の見解とよく相調和し難きものである。競争は、其勞働費用に相當する以上若しくは以下に評價せられた生産物を、供給の增進又は短縮に依つて、此費用の水準に歸着せしむるの作用をする。併し此事は、Rodbertus 自身も述べて居る如く、個々人が時々の市場狀況に應じて何財を生産すべきかを撰擇するといふ方法に於て行はれるのである。從つて此場合には、既に可なり進歩した經濟關係が前提せられるのである。而してそれにも拘らず、斯る狀態の下に行動する人々は、何を以て資本利潤となすべきか、其高低を如何に判定すべきかに就て夢想だもして居らぬと謂ふのである」(Bortkiewicz, 31)。これは非歴史的なる許りでなく、同時に非論理的の批難をも甘受しなければならぬものである（「價値論と社會主義」第三篇、第三章就中二八三――五頁參照）。

要之 Rodbertus の地代論は、結局辯護の餘地がない。利潤平均の法則は生産物が其勞働費用に應じて相交換せらるゝことを容さず、土地産物が其勞働費用通りに

賣買せらるゝことを得なければ、絶對地代は成立することを得ないのである。斯く謂へば、人は往々（實はその非なること前段說明の如くなるにも拘らず）、絶對地代の成立を妨げるものは、利潤の平均であつて、利潤の平均を妨げる何物かゞありさへすれば、絶對地代說は之を救濟し得るもののやうに考へる。Marx が絶對地代說を維持しようと試みたのも亦た此方法に據るものである。

革命期の羅馬に於ける社會鬪爭續編（三完）

高橋誠一郎

十

紀元前八十一年末、恰も斯くの如き恐怖時代の開始せられたる時、サルラは總統に任命せられた。而して總統の任期は彼れが之れを以て必要と認むる限り繼續す可きものであつた。サルラが總統職を授けられたる主たる目的は彼れが憲法上及び司法上企圖せる大變革を合法的に實行せんとするに在つた。彼れは毫も共和政體を廢止せんとするの意向を有するものではなかつた。從つて彼れは翌年度の兩執政官を選任せしめ、彼れ自身は依然として總統職を奉ずると共に、自ら執政官の一人に選任せられた。サルラの改革の一般的目的は出來得る限り古代羅馬の憲法を復活し、元老院及び貴族階級をして其の喪失せる權力を回復せしめんとするに在つた。